

第2章 読谷村の状況と課題

第2章 読谷村の状況と課題

1. 子どもと家庭の状況と課題

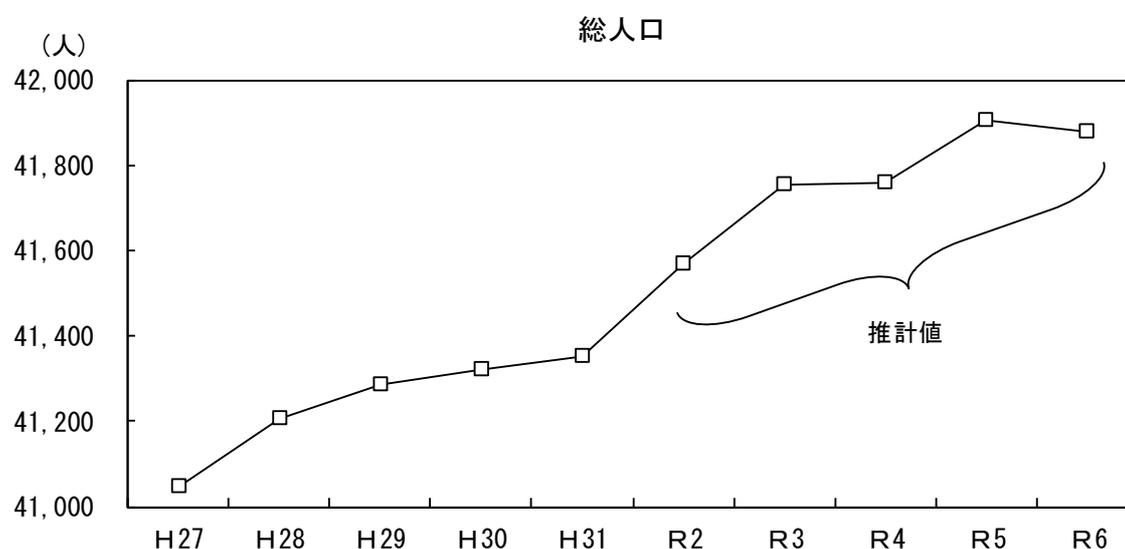
(1) 総人口

村の総人口は、平成31年で41,350人となっており、増加を続けていますが年々増加幅はゆるやかにになり、平成31年には前年より29人増にとどまっています。平成31年以降についても増加を続けていくと予測され、増加幅は現状より大きくなるものと見込まれます。

第2期計画初年度の令和2年には平成31年より220人増加すると見込まれています。また、令和4年(中間年)は409人増加、第2期計画最終年の令和6年は527人増と予測されます。

実績値	H27	H28	H29	H30	H31
実績人口	41,045	41,204	41,284	41,321	41,350
前年からの増加人数	—	159	80	37	29

推計値	R2	R3	R4	R5	R6	H31実績からの増加分		
						H31→R2	H31→R4	H31→R6
総人口推計値	41,570	41,754	41,759	41,906	41,877	220	409	527



各年4月1日現在(住民基本台帳より)

推計値: コーホート変化率法により算出(平成27年から平成28年の変化率を用いて推計)

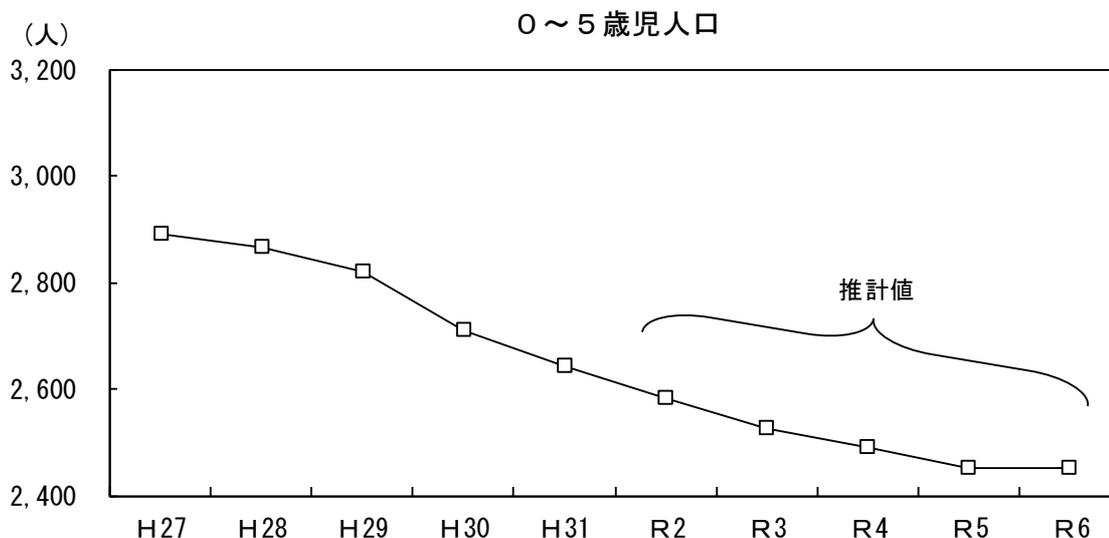
(2) 0～5歳児（就学前児童）

0～5歳児は、今後減少に転じるものと予測され、平成31年の2,644人が、第2期計画初年度の令和2年には2,583人と平成31年より61人減少、第2期計画最終年の令和6年には2,450人と平成31年より194人減少すると見込まれます。

読谷村の合計特殊出生率は1.6～1.7程度であり、全国より高くなっていますが、子を産む女性の世代、村の場合は25歳～34歳の年齢層の女性人口が減少傾向にあるため、出生数が増加せず、これにより将来の0～5歳児数も伸びないと予測されます。

実績値	H27	H28	H29	H30	H31
実績人口	2,889	2,866	2,820	2,710	2,644
前年からの増加人数	—	△ 23	△ 46	△ 110	△ 66

推計値	R2	R3	R4	R5	R6	H31実績からの増加分		
						H31→R2	H31→R4	H31→R6
0～5歳児推計値	2,583	2,527	2,492	2,453	2,450	△ 61	△ 152	△ 194

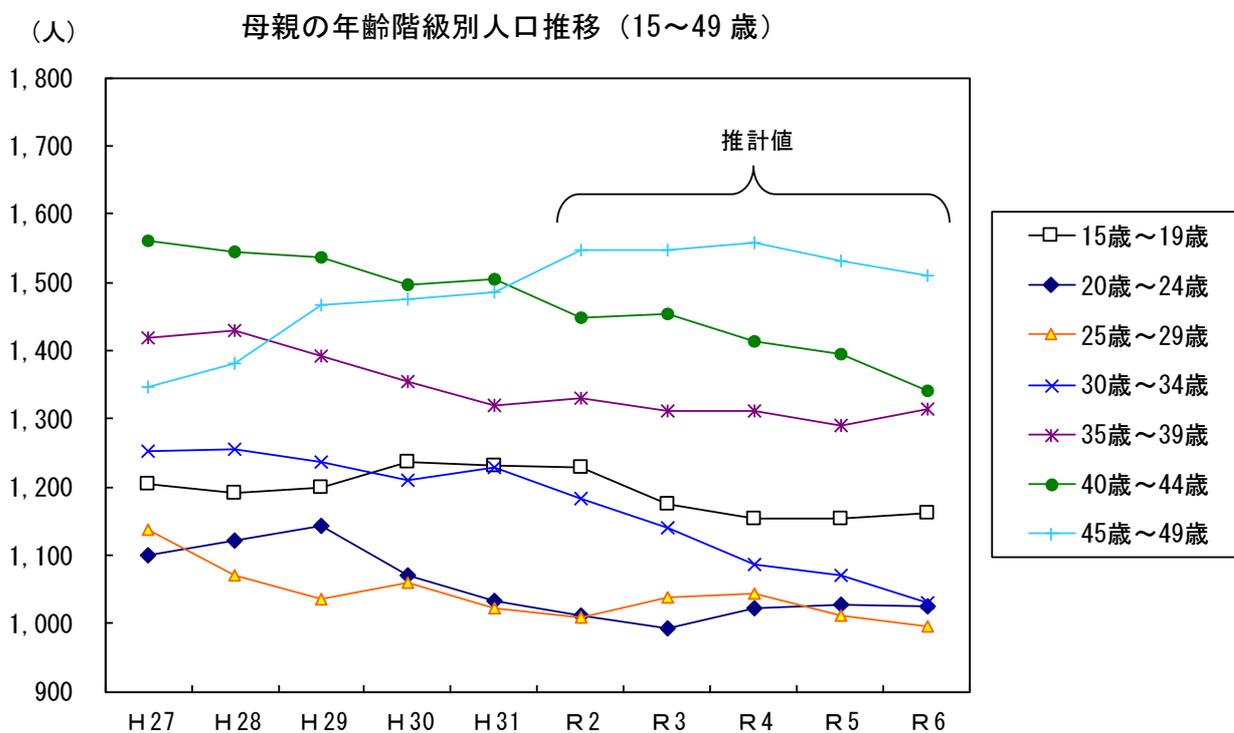


各年4月1日現在（住民基本台帳より）

推計値：コーホート変化率法により算出（平成27年から平成28年の変化率を用いて推計）

(参考) 母親の年齢階級別人口推移

	H27	H28	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
15歳～19歳	1,205	1,192	1,200	1,236	1,230	1,229	1,174	1,153	1,154	1,160
20歳～24歳	1,100	1,122	1,142	1,069	1,032	1,011	993	1,022	1,027	1,025
25歳～29歳	1,138	1,071	1,035	1,060	1,021	1,008	1,039	1,043	1,010	994
30歳～34歳	1,253	1,256	1,236	1,209	1,227	1,183	1,141	1,085	1,070	1,030
35歳～39歳	1,419	1,428	1,391	1,355	1,320	1,329	1,312	1,310	1,291	1,313
40歳～44歳	1,561	1,543	1,537	1,497	1,503	1,447	1,452	1,414	1,395	1,340
45歳～49歳	1,347	1,382	1,466	1,474	1,486	1,546	1,548	1,558	1,530	1,509
総計	9,023	8,994	9,007	8,900	8,819	8,753	8,659	8,585	8,477	8,371



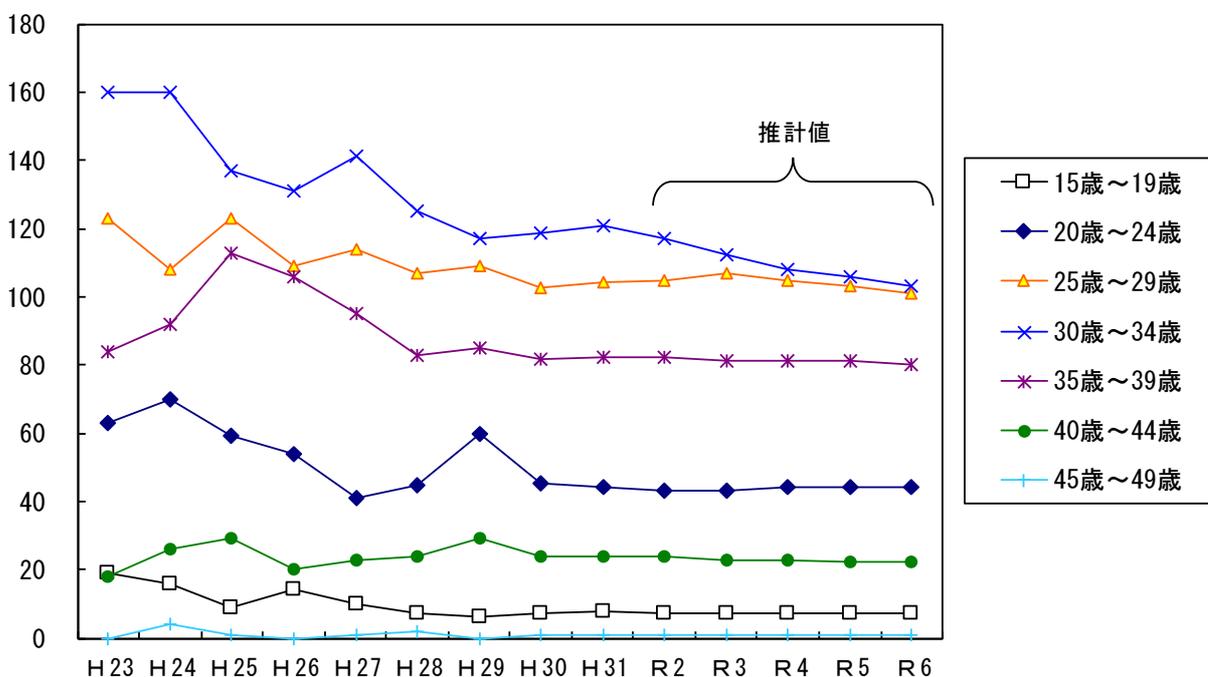
各年4月1日現在 (住民基本台帳より)

推計値：コーホート変化率法により算出 (平成27年から平成28年の変化率を用いて推計)

(参考) 母親の年齢階級別出生数の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
15歳～19歳	19	16	9	14	10	7	6	7	8	7	7	7	7	7
20歳～24歳	63	70	59	54	41	45	60	45	44	43	43	44	44	44
25歳～29歳	123	108	123	109	114	107	109	102	104	105	107	105	103	101
30歳～34歳	160	160	137	131	141	125	117	119	121	117	112	108	106	103
35歳～39歳	84	92	113	106	95	83	85	82	82	82	81	81	81	80
40歳～44歳	18	26	29	20	23	24	29	24	24	24	23	23	22	22
45歳～49歳	0	4	1	0	1	2	0	1	1	1	1	1	1	1
総計	467	476	471	434	425	393	406	380	384	379	374	369	364	358

(人) 母親の年齢階級別出生数の推移 (15～49歳)



各年4月1日現在 (住民基本台帳より)

推計値: コーホート変化率法により算出 (平成27年から平成28年の変化率を用いて推計)

(参考) 母親の年齢階級別出生率

	H27	H28	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
15歳～19歳	0.00830	0.00587	0.00500	0.00575	0.00650	0.00570	0.00596	0.00607	0.00607	0.00603
20歳～24歳	0.03727	0.04011	0.05254	0.04251	0.04264	0.04253	0.04330	0.04305	0.04284	0.04293
25歳～29歳	0.10018	0.09991	0.10531	0.09667	0.10186	0.10417	0.10298	0.10067	0.10198	0.10161
30歳～34歳	0.11253	0.09952	0.09466	0.09827	0.09861	0.09890	0.09816	0.09954	0.09907	0.10000
35歳～39歳	0.06695	0.05812	0.06111	0.06021	0.06212	0.06170	0.06174	0.06183	0.06274	0.06093
40歳～44歳	0.01473	0.01555	0.01887	0.01579	0.01597	0.01659	0.01584	0.01627	0.01577	0.01642
45歳～49歳	0.00074	0.00145	0.00000	0.00064	0.00067	0.00065	0.00065	0.00064	0.00065	0.00066
合計特殊出生率	1.71	1.61	1.69	1.60	1.65	1.66	1.65	1.65	1.65	1.65

合計特殊出生率: 住民基本台帳及び衛生統計年報データを活用して算出

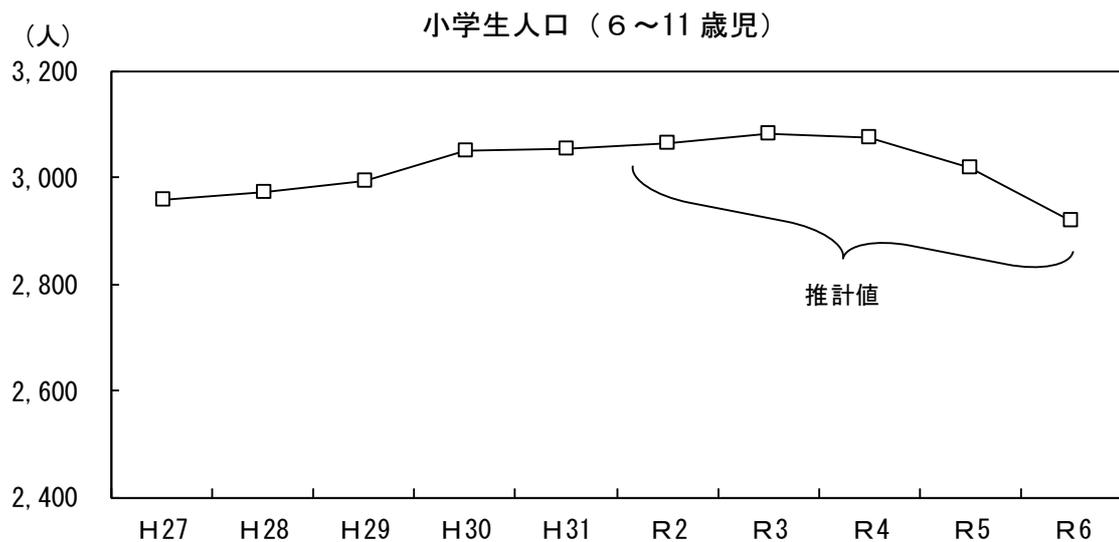
(3) 6～11歳児（小学生）

6～11歳児は、平成31年までは増加傾向で推移しています。推計では、令和3年を境に増加から減少に転じると見込まれます。

第2期計画初年度の令和2年には3,065人と平成31年より13人増加し、第2期計画最終年の令和6年には2,920人と、平成31年より132人減少することが見込まれます。

実績値	H27	H28	H29	H30	H31
実績人口	2,959	2,970	2,994	3,048	3,052
前年からの増加人数	—	11	24	54	4

推計値	R2	R3	R4	R5	R6	H31実績からの増加分		
						H31→R2	H31→R4	H31→R6
6～11歳児推計値	3,065	3,081	3,074	3,018	2,920	13	22	△132



各年4月1日現在（住民基本台帳より）

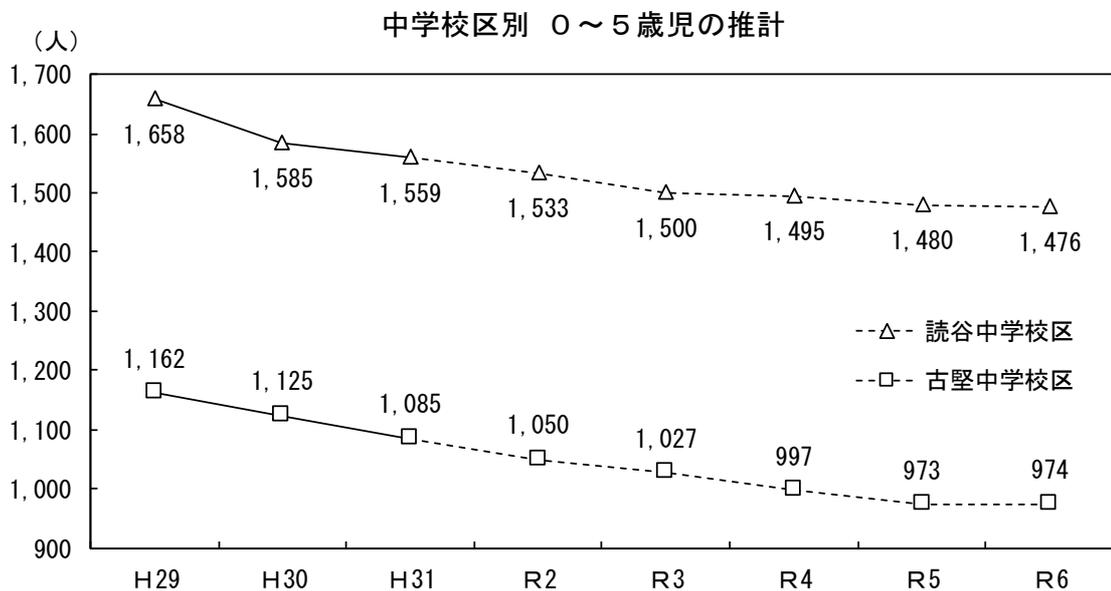
推計値：コーホート変化率法により算出（平成27年から平成28年の変化率を用いて推計）

2. 区域ごとの状況

(1) 0～5歳児の推計

0～5歳児の人口を中学校区別に見ると、読谷中学校区、古堅中学校区ともに減少で推移しており、令和2年以降も減少が続いていくことが予測されます。

0～5歳児	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
総数	2,820	2,710	2,644	2,583	2,527	2,492	2,453	2,450
読谷中学校区	1,658	1,585	1,559	1,533	1,500	1,495	1,480	1,476
古堅中学校区	1,162	1,125	1,085	1,050	1,027	997	973	974



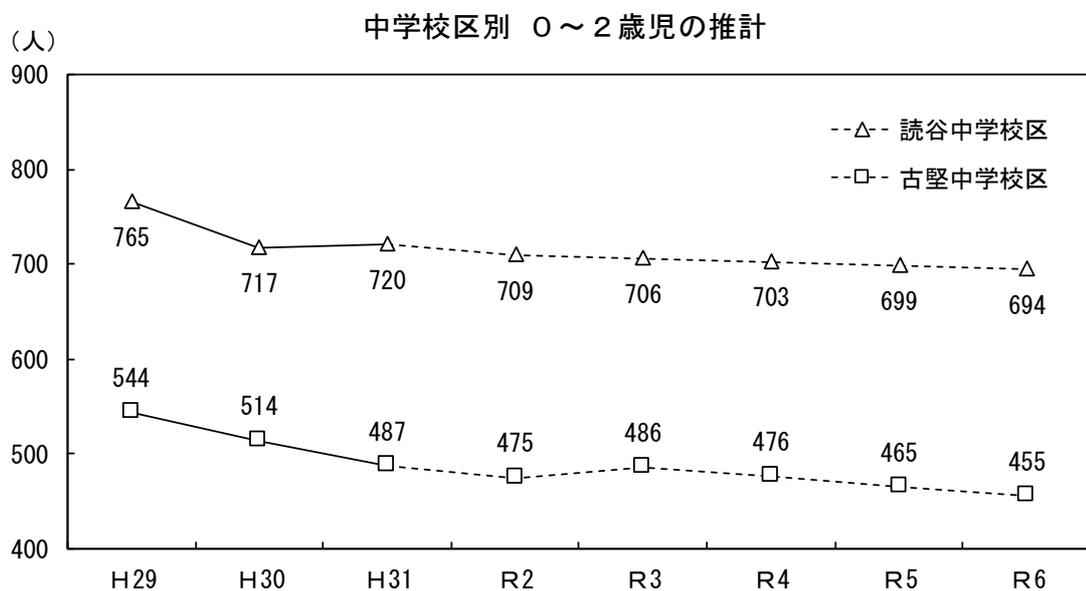
各年4月1日現在（住民基本台帳より）

推計値：コーホート変化率法により算出（平成27年から平成28年の変化率を用いて推計）

(2) 0～2歳児の推計

0～2歳児の人口を中学校区別に見ると、読谷中学校区は平成31年で前年より若干増加していますが、その後は少しずつ減少していくことが予測されます。古堅中学校区では現在の減少が令和3年で一旦増加に転じますが、その後は再び減少すると予測されます。

0～2歳児	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
総数	1,309	1,231	1,207	1,184	1,192	1,179	1,164	1,149
読谷中学校区	765	717	720	709	706	703	699	694
古堅中学校区	544	514	487	475	486	476	465	455



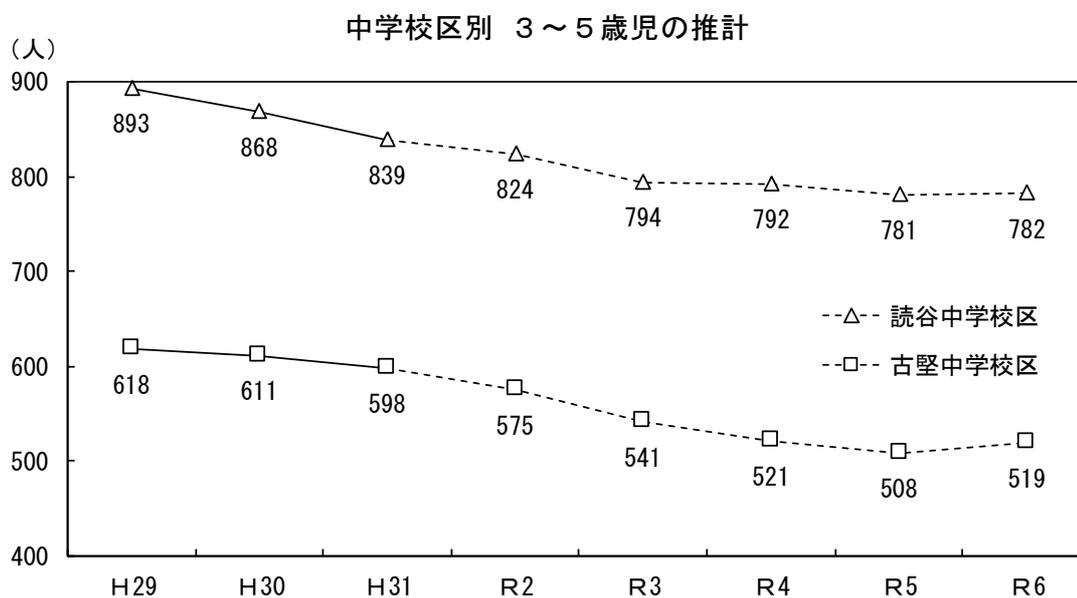
各年4月1日現在（住民基本台帳より）

推計値：コーホート変化率法により算出（平成27年から平成28年の変化率を用いて推計）

(3) 3～5歳児の推計

3～5歳児の人口を中学校区別に見ると、読谷中学校区は減少が続いており、令和2年以降もほぼ減少で推移すると予測されます。古堅中学校区でも減少で推移しており、令和2年以降もほぼ減少が続くと予測されます。

3～5歳児	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
総数	1,511	1,479	1,437	1,399	1,335	1,313	1,289	1,301
読谷中学校区	893	868	839	824	794	792	781	782
古堅中学校区	618	611	598	575	541	521	508	519



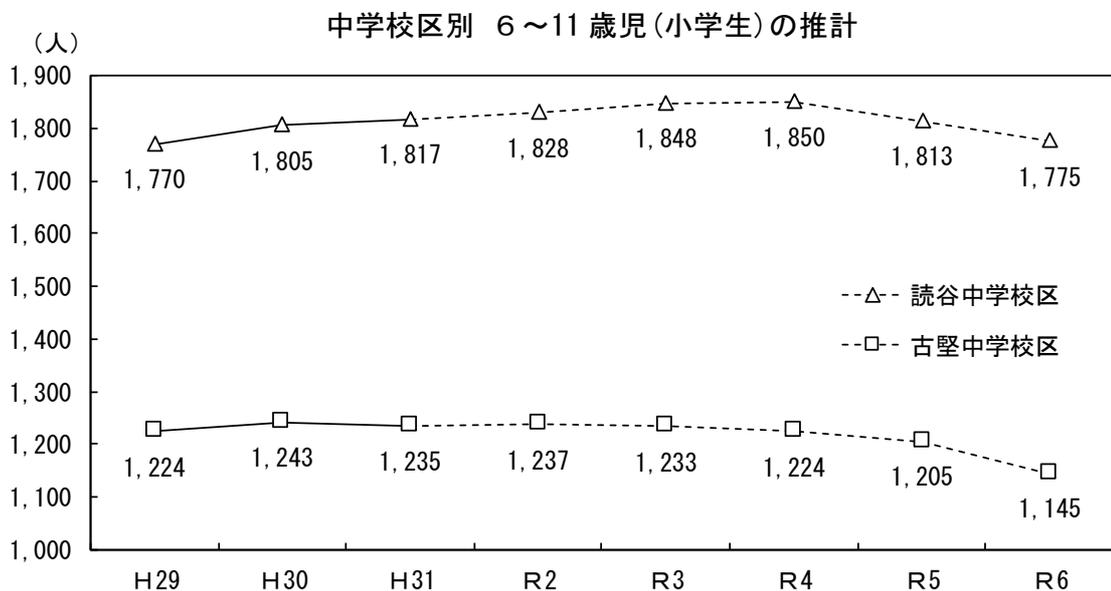
各年4月1日現在（住民基本台帳より）

推計値：コーホート変化率法により算出（平成27年から平成28年の変化率を用いて推計）

(4) 6～11歳児(小学生)の推計

6～11歳児(小学生)の人口を中学校区別に見ると、読谷中学校区は現在増加で推移しており、令和2年以降も増加が続きますが、令和4年を境に減少に転じると予測されます。古堅中学校区では、増減を繰り返す状況にありますが、令和2年以降は緩やかに減少していくことが予測されます。

小学生	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総数	2,994	3,048	3,052	3,065	3,081	3,074	3,018	2,920
読谷中学校区	1,770	1,805	1,817	1,828	1,848	1,850	1,813	1,775
古堅中学校区	1,224	1,243	1,235	1,237	1,233	1,224	1,205	1,145



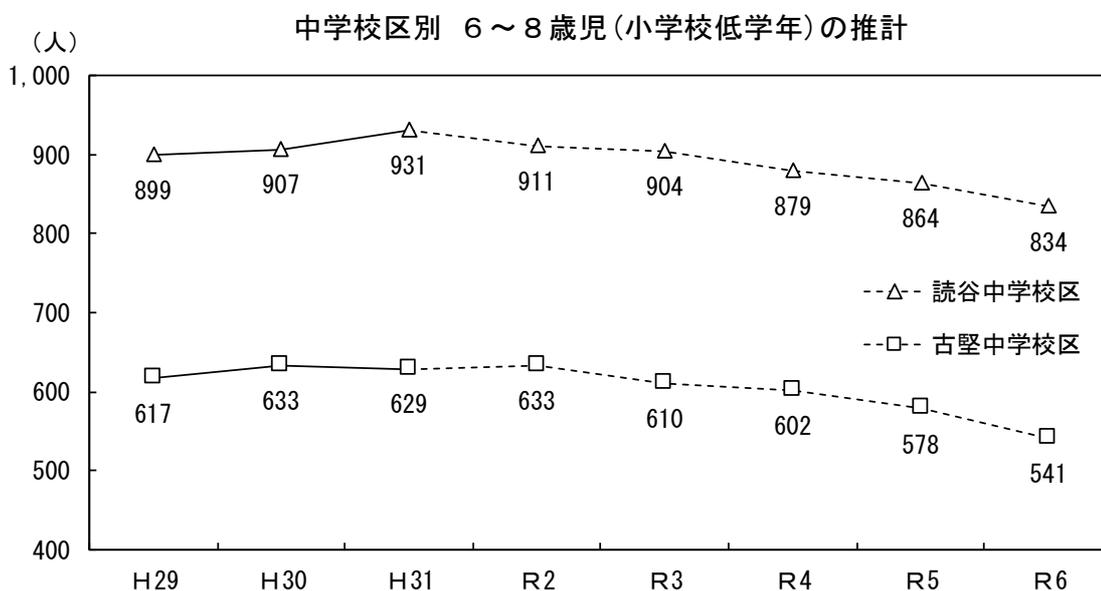
各年4月1日現在(住民基本台帳より)

推計値: コーホート変化率法により算出(平成27年から平成28年の変化率を用いて推計)

(5) 6～8歳児(小学校低学年)の推計

6～8歳児(小学校低学年)の人口を中学校区別に見ると、読谷中学校区は平成31年まで増加で推移していますが、令和2年以降は減少に転じるものと予測されます。古堅中学校区では、概ね横ばいでの推移から、令和2年以降は減少していくものと予測されます。

小学低学年	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総数	1,516	1,540	1,560	1,544	1,514	1,481	1,442	1,375
読谷中学校区	899	907	931	911	904	879	864	834
古堅中学校区	617	633	629	633	610	602	578	541



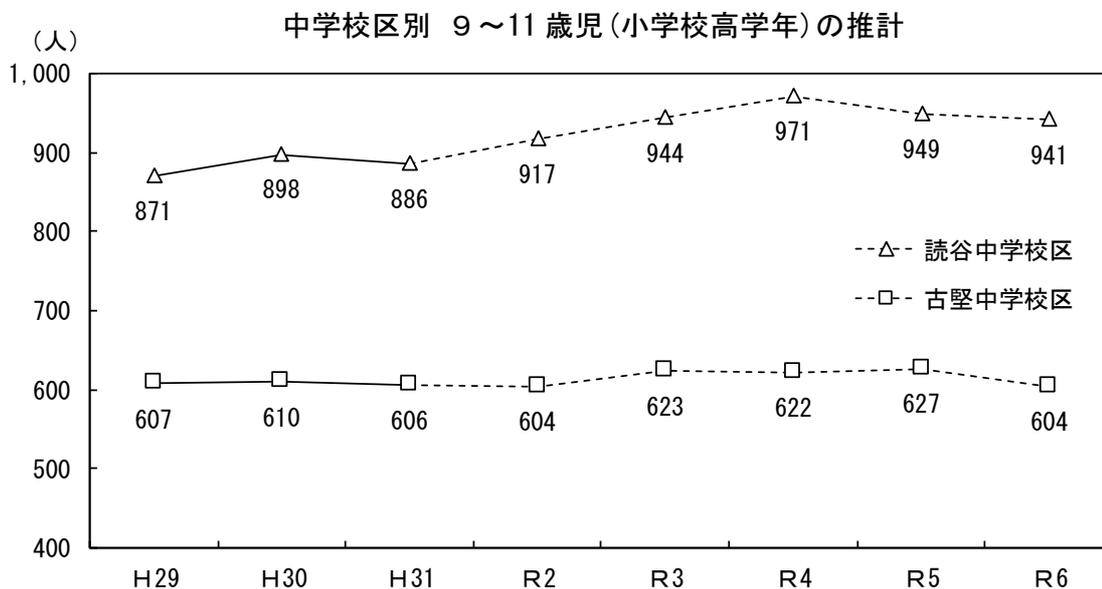
各年4月1日現在(住民基本台帳より)

推計値: コーホート変化率法により算出(平成27年から平成28年の変化率を用いて推計)

(6) 9～11歳児(小学校高学年)の推計

9～11歳児の人口(小学校高学年)を中学校区別に見ると、読谷中学校区は増加傾向で推移しており、令和2年以降も増加しますが、令和4年から減少に転じると予測されます。古堅中学校区では、概ね横ばいで推移していますが、令和2年以降は一旦増加後に横ばいとなり、令和6年には減少に転じると予測されます。

小学高学年	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総数	1,478	1,508	1,492	1,521	1,567	1,593	1,576	1,545
読谷中学校区	871	898	886	917	944	971	949	941
古堅中学校区	607	610	606	604	623	622	627	604



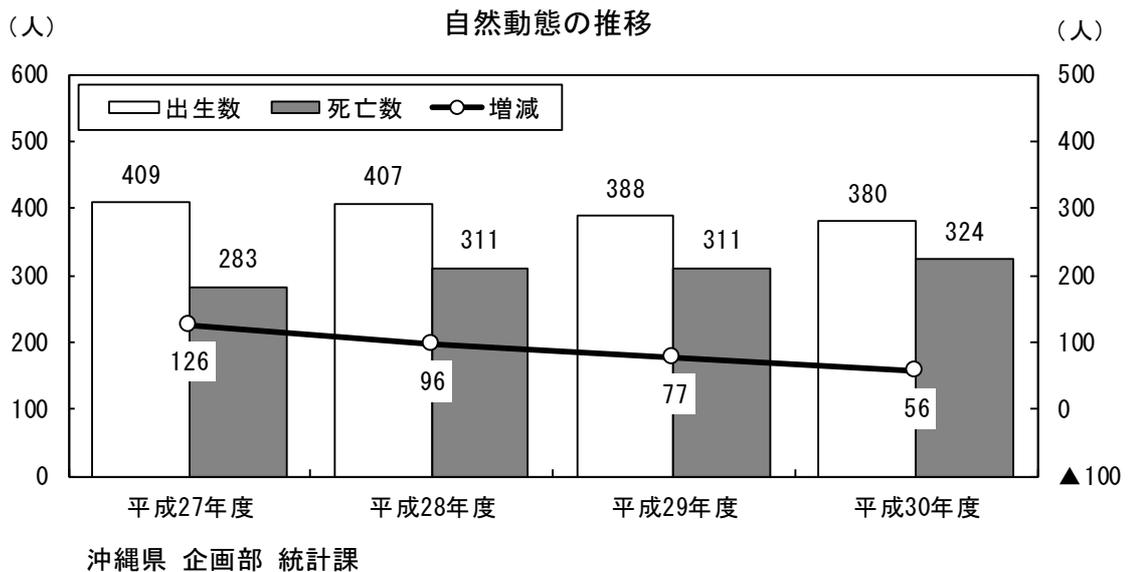
各年4月1日現在(住民基本台帳より)

推計値: コーホート変化率法により算出(平成27年から平成28年の変化率を用いて推計)

3. 人口動態（自然動態と社会動態）

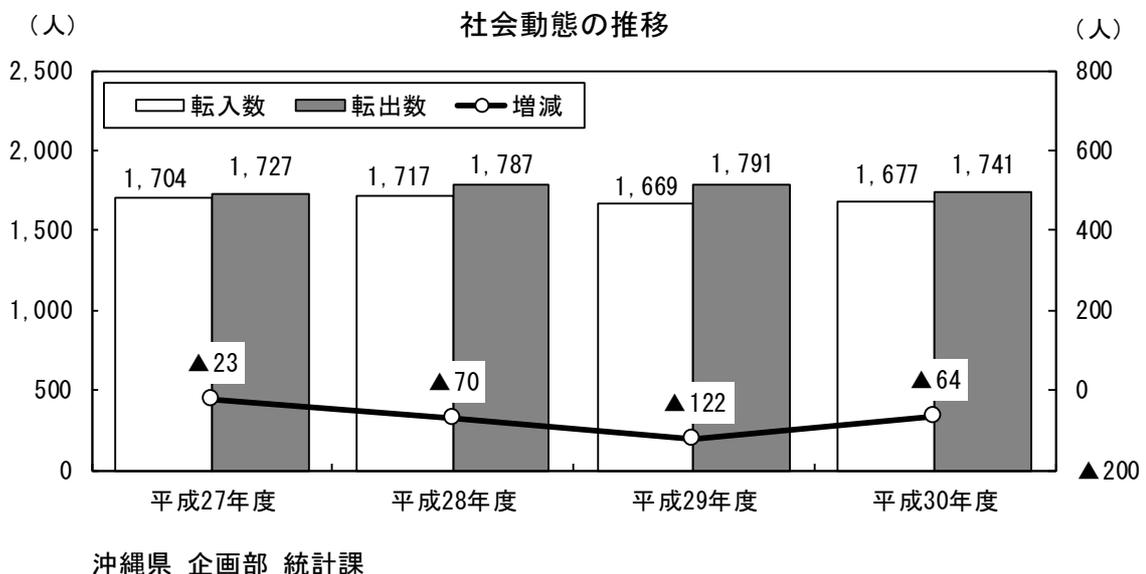
(1) 自然動態

出生数は、平成27年度以降、緩やかに減少しており、平成27年度の409人が平成30年度には380人と29人減となっています。死亡数は、緩やかに増加しており、平成27年度の283人が平成30年度には324人と41人増となっています。出生数と死亡数による自然動態は、各年度とも出生数が死亡数を上回っているためプラス値となっていますが、その数は平成27年度の126人から30年度の56人へと減少しています。



(2) 社会動態

転入数は、平成27年度以降微減しており、平成27年度の1,704人が平成30年度には1,677人と27人減となっています。転出数は、平成29年度まで微増後、平成30年度には前年より減少しており、この4年間では、平成27年度の1,727人から平成30年度の1,741人へと14人増えています。転入数と転出数による社会動態は、各年度とも転出数の方が多いためマイナス値で推移しており、特に平成29年度はマイナス122人と100人を超える状況となっています。



4. 教育・保育施設等の現況

(1) 教育・保育施設等の設置・定員・利用者数

① 教育・保育施設等の定員数の推移

村内の教育・保育施設等の定員数を見ると、平成31年度では、1号認定は公立幼稚園や私立幼稚園の795人、2号認定は認可保育園の562人、3号認定は、認可保育園や小規模保育による564人となっています。平成26年度以降の推移を見ると、1号認定の定員はほぼ横ばいとなっていますが、2号認定、3号認定の定員は大きく増加しており、保育ニーズの上昇により受け皿の整備を進めてきたことがわかります。

(定員ベース)

単位：人

	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	1号	2号	3号	計	1号	2号	3号	計	1号	2号	3号	計
公立幼稚園	525			525	525			525	525			525
私立幼稚園	280			280	280			280	280			280
認可保育園		385	425	810		385	425	810		385	425	810
認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模保育			0	0			0	0			0	0
事業所内保育			0	0			0	0			0	0
計	805	385	425	1,615	805	385	425	1,615	805	385	425	1,615
1号、2・3号別計	805	810		1,615	805	810		1,615	805	810		1,615

(定員ベース)

単位：人

	平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	1号	2号	3号	計	1号	2号	3号	計	1号	2号	3号	計
公立幼稚園	525			525	525			525	515			515
私立幼稚園	280			280	280			280	280			280
認可保育園		520	545	1,065		540	542	1,082		562	545	1,107
認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模保育			0	0			0	0			19	19
事業所内保育			0	0			0	0			0	0
計	805	520	545	1,870	805	540	542	1,887	795	562	564	1,921
1号、2・3号別計	805	1,065		1,870	805	1,082		1,887	795	1,126		1,921

各年度4月現在

(2) 幼稚園

① 公立幼稚園利用状況

公立幼稚園の利用状況を見ると、平成31年度では村内の5園で定員515人に対し、384人が利用しています。5園中4園は5歳児のみの受け入れ、1園は4歳児からの受け入れを行っています。

公立幼稚園新入園児、クラス数

単位：人、クラス

施設名	定員	利用園児数			クラス数				
		計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児
読谷幼稚園	105	82			82	3			3
渡慶次幼稚園	105	67			67	2			2
喜名幼稚園	105	74			74	3			3
古堅幼稚園	95	88		14	74	3		1	2
古堅南幼稚園	105	73			73	3			3
総数	515	384		14	370	14		1	13

平成31年5月現在

公立幼稚園利用の推移を見ると、利用園児数は増減があるものの、概ね横ばいで推移しています。4歳児の受け入れについては、平成31年度から1園で実施しています。

公立幼稚園利用園児数推移

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3歳児						
4歳児	—	—	—	—	—	14
5歳児	369	368	380	391	349	370
計	369	368	380	391	349	384

各年度5月現在

①-1 午後の預かり保育の利用推移

公立幼稚園での午後の預かり保育の状況を見ると、平成26年度は利用園児の40.4%が利用、平成31年度は82.8%が利用しており、預かり保育のニーズが大きく上昇していることがわかります。

公立幼稚園午後の預かり保育の利用推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
園児数(人)	369	368	380	391	349	384
預かり人数(人)	149	235	286	299	280	318
預かり利用割合(%)	40.4	63.9	75.3	76.5	80.2	82.8

各年度5月現在

②私立幼稚園利用園児数

村内の私立幼稚園は2園あり、定員280人に対して、本村の利用者は127人となっています。年齢別に見ると、年度による差はありますが、概ね4歳児と5歳児は同数程度、3歳児は4・5歳児よりやや少ない利用園児数となっています。

私立幼稚園新入園児、クラス数

単位：人、クラス

施設名	定員	利用園児数（本村園児）				クラス数			
		計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児
読谷中央幼稚園	160	118	31	43	44	6	2	2	2
こばと幼稚園	120	9	3	5	1	3	1	1	1
計	280	127	34	48	45	9	3	3	3

平成31年5月現在

私立幼稚園利用園児数推移

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3歳児	36	53	61	66	55	34
4歳児	51	72	63	58	69	48
5歳児	46	61	76	70	68	45
計	133	186	200	194	192	127

各年度5月現在（学校基本調査より）

(3) 保育施設等（認可保育園、認定こども園、地域型保育事業所等）

①申込者数の推移

保育施設等の申し込み状況を見ると、第1期計画開始年の平成27年度は926人であるのに対し、平成31年度では1,267人となっており、毎年増加で推移しています。0歳児は年度途中での入所希望が多くなるため、4月時点ではほかの年齢に比べて申し込みが少なくなっていますが、それでも平成31年度は117人と平成26年度以降で最も多くなっています。また、5歳児については、ほとんどが公立幼稚園を利用する中で、平成30年度から申し込みが増加してきています。

保育園等申込者数推移（4月）

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	94	77	81	85	96	117
1歳	187	210	218	232	252	248
2歳	206	217	236	267	261	280
3歳	229	206	222	259	282	282
4歳	202	215	214	268	283	298
5歳	3	1	2	0	25	42
申込者数	921	926	973	1,111	1,199	1,267

各年度4月1日現在

②定員数の推移

保育施設等の定員を見ると、第1期計画開始年の平成27年度は810人であるのに対し、平成31年度では1,126人と増加しており、保育ニーズに対応するように整備に努めてきたことがわかります。平成30年度からは1園ですが5歳児保育も実施しています。

保育園等定員数推移（4月）

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	78	78	78	102	105	111
1歳	171	171	171	213	202	203
2歳	176	176	176	230	235	250
3歳	185	185	185	247	247	253
4歳	200	200	200	273	273	271
5歳	0	0	0	0	20	38
定員数	810	810	810	1,065	1,082	1,126

各年度4月1日現在

③利用人数の推移（認可保育園、認定こども園、地域型保育事業所等）

保育施設等の利用人数を見ると、第1期計画開始年の平成26年度は837人であるのに対し、平成31年度では1,164人と大きく増加しています。特に4歳児や2歳児で増加数が大きくなっています。

保育園等利用人数推移（4月）

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	74 (0)	66 (0)	75 (0)	81 (0)	94 (0)	104 (2)
1歳	161 (0)	172 (0)	173 (0)	205 (0)	205 (0)	202 (1)
2歳	187 (0)	190 (0)	197 (0)	246 (0)	248 (4)	249 (5)
3歳	215 (0)	196 (0)	207 (0)	254 (0)	282 (11)	271 (5)
4歳	197 (0)	205 (0)	208 (0)	266 (0)	286 (7)	296 (11)
5歳	3 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	30 (5)	42 (7)
利用人数	837 (0)	830 (0)	862 (0)	1,052 (0)	1,145 (27)	1,164 (31)

各年度4月1日現在（村外の認可保育園・認定こども園・地域型保育事業所等に通っている児童も含む）
※（ ）の数字は読谷村外の認可保育園・認定こども園・地域型保育事業所等に通っている人数

④保育施設等定員と利用児童数の推移（認可保育園、認定こども園、地域型保育事業所等）

保育施設等の利用人数は定員を上回る状況にあり、村ではほぼ毎年弾力化による受け入れを行っています。概ね毎年105%前後の弾力化率となっております。平成31年度では103.4%で運営しています。

保育施設等定員と利用児童数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
定員(人)	810	810	810	1,065	1,082	1,126
利用児童数(人)	837	830	862	1,052	1,145	1,164
弾力化率(%)	103.3	102.5	106.4	98.8	105.8	103.4

各年度4月1日現在

⑤認可保育園一覧

認可保育園の整備状況を見ると、平成31年度では村立2園、法人園10園となっています。平成31年度では5歳児保育実施園は2園です。

認可保育園別年齢別利用児童数

単位：人

保育園名	定員	利用児童数						
		計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
読谷村保育所	67	60	3	6	14	17	20	0
読谷村南保育所	70	65	3	12	12	20	18	0
小計（公立・管内）	137	125	6	18	26	37	38	0
わかたけ保育園	140	166	18	30	30	30	34	24
喜名保育園	140	144	15	30	30	30	29	10
のぐさ保育園	120	110	6	24	24	27	29	0
きりん保育園	90	91	9	12	24	24	22	0
南古堅保育園	90	92	9	18	18	26	21	0
咲く原保育園	60	68	6	12	18	15	17	0
たけのこ保育園	90	99	9	20	20	20	30	0
わらび保育園	90	86	9	18	18	18	23	0
ふれ愛保育園	75	77	6	12	18	19	22	0
わかたけ北保育園	75	68	3	7	18	20	20	0
小計（私立・管内）	970	1,001	90	183	218	229	247	34
合計	1,107	1,126	96	201	244	266	285	34

平成31年4月1日現在

⑥地域型保育事業所一覧

地域型保育事業所は平成31年度で1か所の整備となっています。

地域型保育事業所の年齢別利用児童数

地域型保育事業所名	定員	利用児童数（村在住児）			
		計	0歳児	1歳児	2歳児
ぽのぽの保育園	19	19	6	6	7

平成31年4月1日現在

⑦認定こども園の利用状況（村外施設）

平成31年度4月現在、村内には認定こども園はありませんが、村外の施設を利用している人が60人となっています。利用は3歳児以上のみとなっています。

認定こども園(村外)利用人数推移

単位：人

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
0歳	3号							
	1歳							3号
	2歳							3号
3歳	1号	0	0	0	0	20	13	
	2号	0	0	0	0	15	7	
4歳	1号	0	0	0	0	11	13	
	2号	0	0	0	0	7	11	
5歳	1号	0	0	0	0	26	9	
	2号	0	0	0	0	5	7	
利用人数		0	0	0	0	84	60	

各年度4月1日現在 ※読谷村在住

⑧待機児童数の推移

待機児童数を見ると、平成31年度は35人であり、第1期計画初期の平成27年度や28年度と比べて、半数程度に減少しています。年齢別に見ると、1歳児が待機児童のほとんどを占めており、低年齢児での待機児童解消が課題となっています。

待機児童数推移（4月）

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	15	7	5	0	0	4
1歳	13	25	31	22	40	25
2歳	12	19	28	6	7	6
3歳	10	7	12	0	0	0
4歳	3	2	2	0	0	0
5歳	0	0	0	0	0	0
待機児童数	53	60	78	28	47	35

各年度4月1日現在

(4)教育・保育施設の利用比較

教育・保育施設の利用について、第1期計画開始前の平成25年度と平成30年度を比較すると、5歳児については、平成25年度は公立幼稚園利用が76.2%でしたが、平成30年度では69.1%に減少しています。反対に、保育園利用の5歳児は、平成25年度は0.4%となっていますが、平成30年度では5.0%になっており、保育園での5歳児保育受け入れ園の増加に伴い、利用状況に変化が見られ始めています。

平成25年度と平成30年度の教育・保育施設の利用者比較

単位：人(%)

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
公立幼稚園 1号認定	H25						380(76.2)	380(13.2)
	H30						349(69.1)	349(12.9)
保育園 2号・3号認定	H25	58(12.6)	170(36.2)	191(38.2)	184(38.1)	191(40.8)	2(0.4)	796(27.6)
	H30	94(25.2)	205(47.3)	244(57.4)	271(56.7)	279(56.3)	25(5.0)	1,118(41.3)
児童人口	H25	460	469	500	483	468	499	2,879
	H30	373	433	425	478	496	505	2,710

(5) 地域子ども・子育て支援の状況

① 延長保育事業の利用状況

延長保育の利用について見ると、平成30年度は延べ78,855人が利用しており、保育園利用者の増加もあり、利用者数も増加傾向で推移しています。

延長保育事業の利用状況の推移

単位：人

	年間利用延べ人数				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延長保育	31,848	56,470	30,696	61,353	78,855

①-1 一時預かりの利用状況（保育園）

保育園における一時預かりは、平成30年度は延べ1,901人となっています。過去5年の中で最も利用が少なく、平成28年度以降は減少しています。

一時預かりの利用状況の推移

単位：人

	年間利用延べ人数				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一時預かり	2,526	3,123	7,116	3,944	1,901

①-2 地域子育て支援拠点事業の利用状況

地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)については、村内で2～3か所で実施されています。平成30年度は2か所での実施であり、年間延べ11,955人の利用となっています。

地域子育て支援拠点事業の利用状況の推移

単位：人

	年間利用延べ人数				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子育て支援センター はばたけ	5,531	4,587	5,047	9,177	7,513
つどいの広場	5,525	5,222	6,163	5,130	4,442
わかたけ保育園 こそだてひろば	3,328		—	—	
計	14,384	9,809	11,210	14,307	11,955

②病児・病後児保育事業

病児・病後児保育は、村では1か所に委託して実施しています。利用者数は近年、減少傾向となっており、年間延べ利用人数が、平成30年度では42人となっています。

病児・病後児保育事業の推移

単位：人

病児・病後児保育	年間利用延べ人数				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
やびく産婦人科・小児科(北谷町) ファミリーサポートセンター	91	114	106	65	42

③ファミリーサポートセンター事業

③-1 会員数

ファミリーサポートセンターの会員数について見ると、平成30年度では利用会員が538人、サポート会員が124人、両方会員が136人であり、利用会員に比べて子どもを預かるサポート会員・両方会員が少ない状況となっています。

会員数の推移

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用会員	200	288	387	460	538
サポート会員	111	122	136	137	124
両方会員	62	78	98	112	136

各年度4月1日現在

④放課後児童クラブの推移

放課後児童クラブについて見ると、整備数は1か所であり、各年40人の利用となっています。学年別に見ると1年生での利用が非常に多くなっており、高学年になると数名の利用にとどまっています。

村内での放課後児童クラブは1か所となっていますが、民間が実施している放課後児童健全育成事業に該当しないクラブ(補助事業を受けていない学童施設)が8か所程度あります。共働き家庭が増加する中で、子どもを安心して預けられる放課後児童クラブの整備が必要となっています。

放課後児童クラブの推移

単位：か所、人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
クラブ数	1	1	1	1	1	1
利用児童数計 (未就学除く)	35	40	40	40	40	40
1年生	11	19	18	27	26	23
2年生	13	8	18	7	11	13
3年生	11	9	3	4	1	3
4年生	0	4	1	2	2	1
5年生	0	0	0	0	0	0
6年生	0	0	0	0	0	0

各年度4月現在

(6) 認可外保育施設

①認可外保育施設の推移

村内の認可外保育施設は平成31年度で10か所となっており、村内からは平成31年度で177人が利用しています。平成26年度の514人と比べて利用は減少しています。

保育施設等定員と利用児童数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設数	11	13	14	10	11	10
利用児童数(人)	565	587	571	324	254	226
うち読谷村 在住児(人)	514	500	499	269	207	177

各年度4月現在

認可外保育施設別年齢別利用児童数

単位：人

施設名	区域	定員	利用児童数						
			計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
いずみ保育園	古堅	80	55(37)	0(0)	10(5)	19(13)	13(9)	13(10)	0(0)
学童保育園ピーターパン	喜名	51	27(23)	1(1)	4(3)	10(8)	5(4)	7(7)	0(0)
こども園大きな和	高志保	35	22(21)	0(0)	6(6)	7(6)	4(4)	5(5)	0(0)
すぽんじ・まむ	波平	45	29(28)	1(1)	5(5)	8(8)	10(9)	5(5)	0(0)
プティミニョン乳児ハウス	喜名	28	8(8)	2(2)	1(1)	4(4)	1(1)	0(0)	0(0)
ベビーハウスティーダッコ	古堅	26	16(8)	1(1)	5(2)	3(2)	4(2)	3(1)	0(0)
みどりが丘保育園	楚辺	66	17(17)	0(0)	4(4)	3(3)	4(4)	6(6)	0(0)
わんぱく楽園	波平	40	22(21)	0(0)	7(7)	3(3)	6(5)	6(6)	0(0)
よみたん自然学校	高志保	20	24(11)	0(0)	0(0)	0(0)	8(4)	8(5)	8(2)
まんまる乳児園	楚辺	8	6(3)	2(1)	2(1)	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)
総数		399	226(177)	7(6)	44(34)	59(48)	55(42)	53(45)	8(2)

平成31年4月1日現在

※()の数字は村内在住

(7) その他

①放課後子ども教室の推移

村内では放課後子ども教室を平成30年度では7か所で「わんぱく広場」という名前で実施しています。利用者数は238人であり、低学年を中心に利用されています。

放課後子ども教室の学年別利用児童数

単位：か所、人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子ども教室数	5	6	6	6	7
利用児童数計	121	182	170	181	238
1年生	35	76	36	68	64
2年生	32	31	70	25	63
3年生	22	33	20	70	35
4年生	15	16	23	7	54
5年生	14	12	11	7	14
6年生	3	14	10	4	8

各年度4月1日現在

①-1 放課後子ども教室の利用状況

放課後子ども教室別学年別利用児童数

単位：人

名 称	地区 (学校)	利用児童数				
		計	1年生	2年生	3年生	4年生以上
喜名わんぱく広場	喜名小学校	29	7	7	2	13
波平わんぱく広場	読谷小学校	21	12	6	1	2
大木わんぱく広場	古堅小学校	23	6	6	4	7
大添わんぱく広場	古堅小学校	92	25	24	17	26
横田わんぱく広場	喜名小学校	20	7	8	1	4
儀間わんぱく広場	渡慶次小学校	25	4	10	1	10
伊良皆わんぱく広場	古堅小学校	28	3	2	9	14
総 数		238	64	63	35	76

平成31年4月1日現在

②児童館の推移

村内には児童館が1か所整備されています。年間の利用者数は平成30年度で延べ10,722人であり、小学校低学年での利用が多くなっています。

児童館の学年別利用児童数

単位：か所、人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童館数	0	1	1	1	1
延べ利用児童数計	—	7,987	14,547	13,872	10,722
1年生	—	1,252	5,232	2,707	2,450
2年生	—	2,132	2,573	4,020	1,886
3年生	—	1,062	2,434	1,769	2,476
4年生	—	825	1,720	2,085	1,145
5年生	—	977	1,881	2,211	1,109
6年生	—	1,321	410	937	1,290
中学生以上	—	418	297	143	366

5. 読谷村の保育ニーズや保育所等の整備状況について

読谷村における動向の考察

平成27年度の計画開始以降、保育ニーズ(利用児童数+待機児童数)は急激に上昇し、平成29年には計画での見込みを大幅に超えた。この状況を受けて、村では平成29年度の「中間見直し」において、教育・保育の量の見込みと確保方策の見直しを行っており、現在は、この見直し後の計画にもとづいて受け入れ体制の拡充を図っています。

児童人口の推移を見ると、就学前児童に当たる0～5歳児については、平成27年を境に増加から減少へと転じています。第1期計画策定時には就学前児童数の増加で見込んでいたが、実際は減少しているという状況にもかかわらず、保育ニーズは見込みを大幅に上回っています。

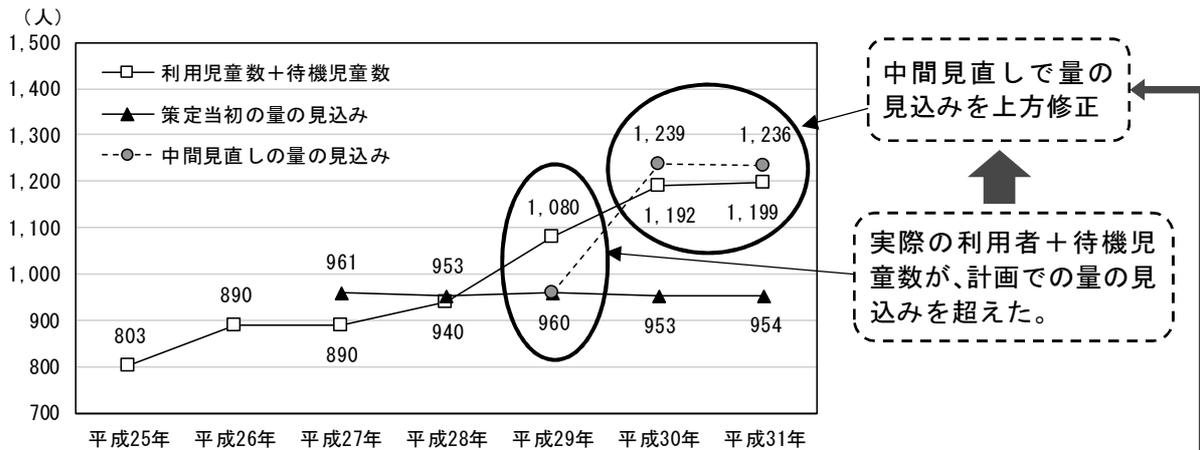
そこで、保育園の利用希望率に着目すると、第1期計画の策定当初では希望率を32.9%で設定しているのに対し、実際は43.0%となっており、保育園の利用希望率を低く見込んだことにより乖離が生じています。中間見直しにおいては利用希望率を44.4%に設定し、量の見込みを見直しており、また供給量についてもこれを踏まえた確保方策に見直しています。

第2期計画策定年度である平成31年度においては、平成30年度に実施したニーズ調査結果や今後の児童人口推計を見極めながら、利用希望率を精査した上で、量の見込みを算出していく必要があります。

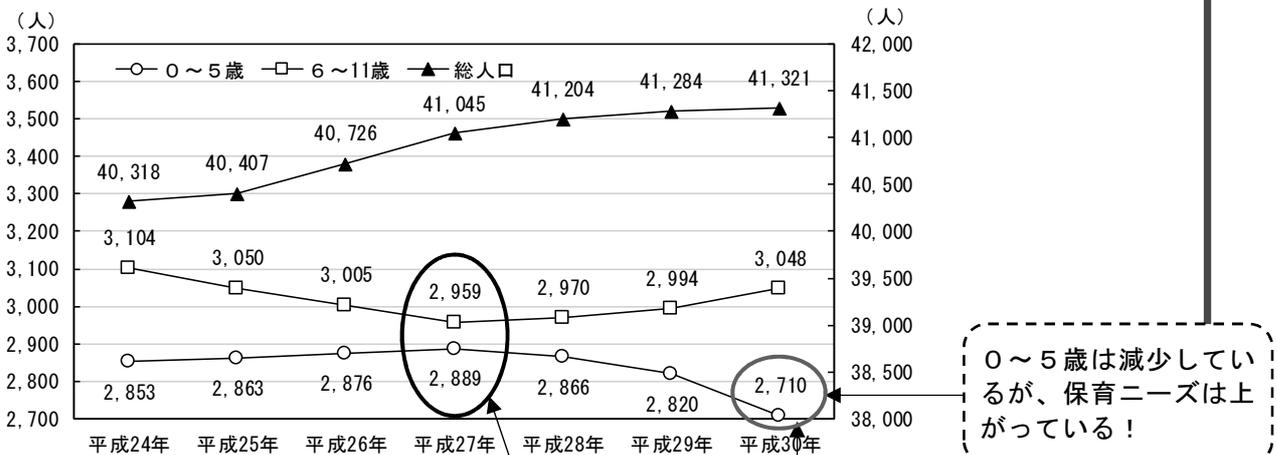
さらに国では、令和元年10月から教育・保育の無償化を実施しています。この影響も踏まえ、例えば1号認定3歳の受け入れ体制づくりを検討するなど、新たな展開も求められています。保育施設や小規模保育事業の整備のほか、既存施設を活用するために、例えば、村立幼稚園での複数年保育や、状況によっては他市町村で見られるように認定こども園への移行など、第2期計画での量の見込みを見極めながら、受け入れ枠の確保に向けて検討することも必要です。

保育所整備による受け入れ枠の拡大を進めていくこととなるが、無償化の影響がどの程度であるか、女性の就労希望率の上昇はどれくらいであるか、こういった点をニーズ調査で把握するとともに、大きな課題である保育士の確保についても、村としてできる対策を掲げるなど、新しい課題への対応を検討しながら、子どもと子育て家庭のための施策を第2期計画で策定していく必要があります。

■ 第1期の量の見込みと利用児童数・待機児童数合算値の推移（計画値と実績の比較）

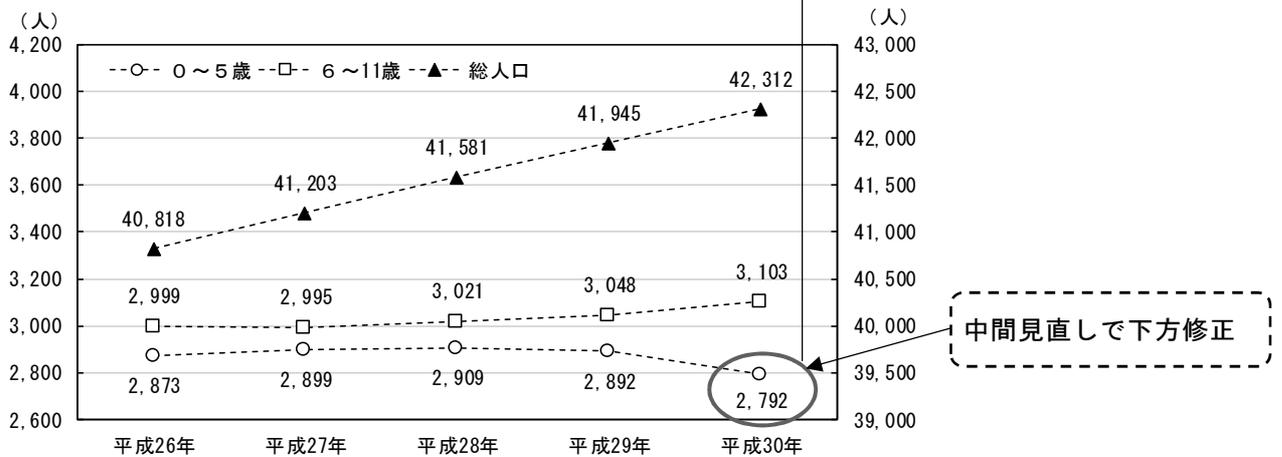


■ 総人口と児童人口の推移



各年4月1日現在（住民基本台帳より）
※平成26年は按分で試算

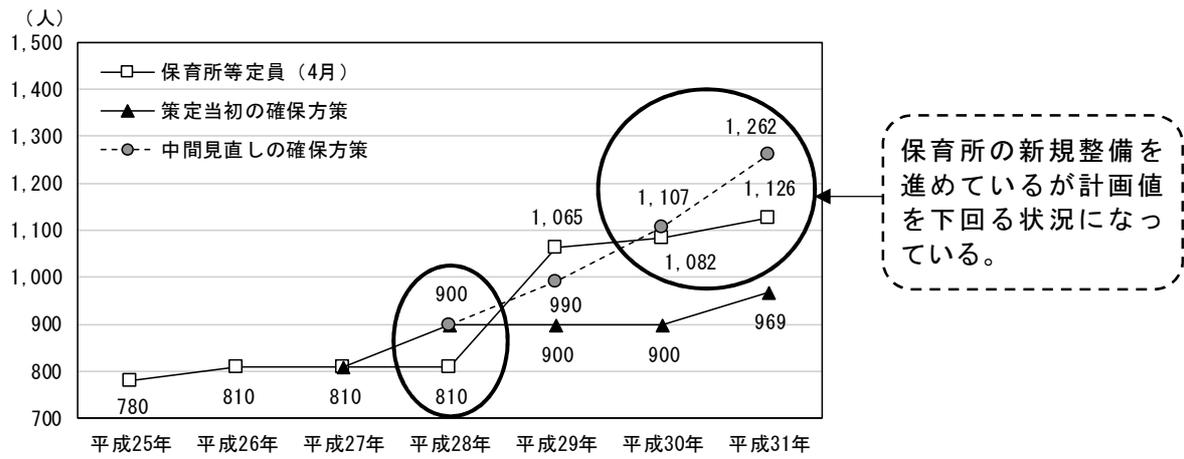
■ 中間見直しでの推計人口の推移



利用希望率は策定当初は大幅に低いが、中間見直しでは近づいている。（H30）

- ・（策定当初） $953 \div 2,895 = 32.9\%$
- ・（見直し） $1,239 \div 2,792 = 44.4\%$
- ・（実際） $1,165 \div 2,710 = 43.0\%$

■ 第1期確保方策と保育所等定員の推移（計画値と実績の比較）



6. 子ども・子育て支援に関するニーズ調査

(1) 調査の概要

① 調査の目的

平成31年度に策定する「第2期子ども・子育て支援事業計画」の基礎資料とするため、就学前の教育・保育施設等の利用や小学生の放課後児童クラブなどのニーズ及び子育て家庭の実態を把握するために本調査を実施した。

② 調査の対象者

村内に在住する就学前児童と小学生(1～6年生)の保護者を調査対象とした2種類の調査を実施。就学前児童保護者調査は2,044人、小学生保護者調査は1,839人に配布。就学前児童調査は、一世帯に複数の調査票が配布されないように調整を行った。小学生保護者調査は、学校・学年別の児童数を勘案しながらクラス単位で配布するように調整を行った。

③ 調査方法

就学前児童保護者調査 …………… 郵送による発送・回収
小学生保護者調査(1年～6年生) …………… 小学校を通じた配布・回収

④ 調査期間

平成31年2月(就学前:2月6日～2月19日、小学生:2月8日～2月25日)

⑤ 回収率

	配布件数	回収件数	回収率
就学前児童保護者調査	2,044件	795件	38.9%
小学生保護者調査	1,839件	1,151件	62.6%

(2) 調査結果のまとめ（就学前・小学生共通）

1) 子育て家庭の状況

①兄弟の状況

●就学前では2人、小学生では3人が最も高い。2番目に、就学前で1人、小学生では2人が高い。

●就学前では両中学校区で地域差は見られない。小学生ではやや地域差がある。

兄弟の数を見ると、就学前児童では、「2人」の34.3%が最も高く、次いで「1人」の28.3%、「3人」の26.3%となっている。小学生では「3人」が36.7%で最も高く、「2人」が30.3%と次いでいる。また、「4人」が16.5%あった。

中学校区別に見ると、就学前児童では「2人」や「3人」は両中学校区ともほぼ同率であり、地域差が見られない。小学生では、「1人」と「2人」は古堅中学校区でやや高く、「3人」と「4人」では読谷中学校区の方で高くなっている。

②世帯の状況

●核家族世帯が圧倒的に多い。中学校区別で見ると就学前では読谷中学校区の3世代世帯の割合がやや高い。小学生では地域差はほとんど見られない。

世帯構成について見ると、「核家族世帯」が就学前児童は81.5%、小学生は73.6%となっており、ほとんどの家庭が核家族であることがわかる。また、「母子世帯」は就学前児童の5.0%、小学生では9.6%となっている。

世帯構成を中学校区別に見ると、就学前児童では、読谷中学校区の「3世代世帯」の割合が高くなっている。古堅中学校区は「核家族世帯」において読谷中学校区より若干高くなっている。小学生では、中学校区別の地域差はほとんど見られない。

③住宅の形態

●就学前では賃貸のアパート、マンション等が半数を超えている。反対に、小学生では持ち家(一戸建て)が半数を超えている。

就学前児童では、「賃貸のアパート、マンション等」が51.9%と半数を超えている。次いで「持ち家(一戸建て)」が38.4%となっている。反対に、小学生では「持ち家(一戸建て)」が53.0%、「賃貸のアパート、マンション等」が35.0%と逆転している。

●年齢が上がるとともに持ち家(一戸建て)の割合が高くなっている。世帯別では、賃貸のアパート、マンション等は母子世帯や就学前児童の核家族で高い。

中学校区別で見ると、就学前児童では「賃貸のアパート、マンション等」は古堅中学校区の方で高く、反対に「持ち家(一戸建て)」では読谷中学校区で高い。小学生では、その差はほとんどなくなっている。

世帯別で見ると、「持ち家(一戸建て)」は就学前児童・小学生ともに3世代世帯が80%以上を占め、小学生の核家族世帯でも半数余りとなっている。「賃貸のアパート、マンション等」は就学前児童の核家族世帯ほか、就学前児童と小学生の母子世帯でも高い割合を占めている。

子どもの年齢別では、就学前児童の低年齢児(0～3歳)では「賃貸のアパート、マンション等」が6割を占めているが、5歳・6歳では「持ち家(一戸建て)」の割合が高くなっている。小学生でも、その傾向は続いており、学年が上がるとともに「持ち家(一戸建て)」の割合が高く、「賃貸のアパート・マンション等」の割合が下がっている。

④住まいに満足しているか

●「はい」と答えた方は就学前児童・小学生ともに6割を超えている。就学前児童より小学生の方で満足度がやや高くなっている。

「はい」と答えた方が就学前児童で60.0%、小学生では67.1%となっている。「いいえ」と答えた方は就学前児童で38.5%、小学生で31.4%となっており、小学生の世帯で満足度がやや高くなっている。

⑤満足していない理由

●「持ち家でない」と「住環境が悪い」の2項目が特に高い。

就学前児童・小学生ともに満足していない理由として「持ち家でない」と「住環境が悪い(築年数がたっている、間取りが悪いなど)」が3割前後あり、これら2項目が高くなっている。次いで「家賃が高い」が1割余りとなっている。

⑥公営住宅に入居したいか

●11%程度が入居を望んでいる。特に母子世帯と多子世帯(5人)の入居希望が高い。

「いいえ」と答えた方が就学前児童・小学生ともに6割前後となっている。「はい」と答えた方は11%程度である。小学校区別の入居希望は就学前児童の古堅南小学校区と読谷小学校区でやや高い。世帯別では、就学前児童・小学生ともに母子世帯の入居希望が3割近くあり、核家族世帯3世代世帯の1割前後と比べて高くなっている。兄弟の人数別で見ると、「5人」が他の兄弟数に比べてやや高い。

⑦保護者の出身地

●父母ともに読谷村出身が多い。父親に比べ母親の方が「読谷村以外の県内」と「県外」の割合が高くなっている。小学校区別では、地域差が見られる。

就学前児童・小学生ともに、「読谷村」出身者が最も多く、父親が5割半ば、母親では4割半ばを占めている。「読谷村以外の県内」は父親が就学前児童・小学生ともに3割前後、母親では3割半ばとなっている。「県外」出身者は、就学前児童の母親で2割近くとやや高い。また、「外国」出身者が父親で3%ほどとなっている。

小学校区別で見ると、父親・母親ともに渡慶次小学校区で県外出身者が多く(特に母親)や、古堅南小学校区で村外出身者が多いことなど、地域差が見られる。

⑧日頃お子さんを見てもらえる方

●多くの家庭が祖父母・親族の支援を受けられるが、10%前後は見てもらえる人がいない。就学前児童の0・1歳児と3歳児は、見てもらう人がいない割合が高くなっている。

お子さんを見てもらえる方について尋ねたところ、祖父母や親族等が「緊急時や用事の際」あるいは「日常的に」見てもらえるという回答が大半を占めているものの、お子さんを見てもらえる方が「いずれもない」という回答が就学前児童で13.1%、小学生では9.1%ある。

就学前児童の年齢別で見ると、「いずれもない」は0・1歳児及び3歳児で19%と高くなっている。

⑨相談できる人・場所の有無、孤独感

●相談相手が「いない」人では、子育てで孤立を感じている割合が高い。

気軽に相談できる人がいる・場所があるという回答が90%を超えているが、その一方で、「相談できる人がいない(場所がない)」という人は就学前児童保護者で3.5%、小学生保護者では5.6%いる。

子育てなどでの“孤独感については、就学前児童保護者の26.3%、小学生保護者の20.6%が感じている。

世帯構成別で見ると、小学生のひとり親世帯の方で、孤立感を感じる割合が高くなっていることがわかる。

相談先の有無別に見ると、「相談できる人がいる」という回答では、“孤独感あり”が就学前児童が24.5%(小学生が17.6%)あるのに対し、「相談できる人がいない」では、就学前児童で75.0%(小学生が68.7%)と7割程度を占めている。さらに「(孤独感を)よく感じる」も「相談できる人がいない」で17.9%(小学生が15.6%)となっており、相談先の有無と子育ての孤独感で関係性が見られる。

⑩相談先・相談内容

●相談先は身近な人が大半であるが、悩み事は専門的な内容が多くなっている。

相談先としては、祖父母や友人・知人といった身近な人をあげる回答が大半を占めている。しかし、相談内容では子どもの発達や栄養・教育などの専門的なことも高くなっており、身近な人だけではなく専門的な人や機関による相談や情報提供などの充実も必要と思われる。

⑪相談・情報提供の場に求めること（就学前）

●相談・情報提供では、教育・保育施設の情報や利用に関する相談を望む声が圧倒的に高い。

就学前児童を対象に相談・情報提供の場に求めることを尋ねると、「教育・保育施設の情報・利用に関する相談」が64.0%で圧倒的に高くなっている。

⑫行政に望む子育て支援の内容

●就学前児童では、経済的負担軽減や子どもと楽しめる場の整備を求める声が高い。小学生では、子ども同士でも楽しめる場所と医療機関の体制整備が特に望まれている。

就学前児童では、「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減して欲しい」(70.4%)という経済的負担軽減を望む声と、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」(66.5%)が特に高くなっている。また、「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備してほしい」が52.6%あり、3番目に高い。

小学生では、「子ども同士でも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」が62.8%と高く、また「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備してほしい」(49.4%)や「公園を増やしてほしい」(41.4%)も高くなっている。

2) 母親の就労について

①母親の現在の就労状況・就労希望

●母親の就労率(80.8%)・就労希望率(88.3%)は前回調査時より上回っている

就学前児童の母親の就労状況を見ると、フルタイムで就労している母親は就学前児童保護者で53.3%(小学生保護者で49.1%)、パート・アルバイト等が27.5%(小中学校生保護者は34.4%)であり、就労している母親が就学前児童保護者の80.8%(小学生保護者の83.5%)を占めている。また、就労希望率は88.3%(小学生保護者は89.1%)となっている。第1期計画策定時のニーズ調査(前回調査)では、母親の就労率は就学前児童保護者で70.9%、就労希望率(同)は80.6%であり、女性の就労率や就労希望率は前回は上回っている。また、フルタイムでの就労割合が前回調査では就学前で43.3%であったが、今回は53.3%と大きく上昇している。

母親の就労率上昇は、共働き家庭の増加となり、保育ニーズの上昇にも直結する。児童人口が急減していなければ、前回調査時点と比べて、量の見込みは上がるものと推察される。

※母親の就労希望率=(「現在就労している母親数」+「現在未就労で“今すぐにも働きたい”と回答した母親数」)÷有効回答者の母親数で算出

②現在就労していない母親の就労希望

●すぐにでも働きたいという母親は41.1%。

就労していない母親のうち、すぐにでも働きたいと考えている割合は、就学前児童保護者で41.1%、小学生保護者の37.7%となっている。特に就学前児童保護者では就労したい割合が高く、保育園入所希望の「潜在的ニーズ」として量の見込みを算出する際に考慮する必要がある。

(3) 調査結果のまとめ（就学前児童の調査結果より）

1) 教育・保育サービスの利用について

①教育・保育のサービスの利用の有無

●2歳児で子どもの約8割、3歳児以上では9割以上が教育・保育施設等を利用している。

就学前の教育・保育サービス利用は77.5%であり、1歳児では3割半ば、2歳児からは約8割、3歳児以上は9割を超える利用率となっている。また、認可外保育施設利用者を除いた教育・保育施設の就園率は3歳児で71.8%、4歳児で73.6%、5歳児で78.1%となっており、3～5歳児全体では74.7%となる。

②利用している教育・保育サービスの状況

●「認可保育園」の利用率が最も高い。

「認可保育園」の利用が33.3%で圧倒的に高くなっている。これに次いで多いのは「認可外の保育施設」の17.7%となっている。「村立幼稚園」と「村立保育所」はそれぞれ15%程度となっている。認可外の保育施設利用者の中には認可保育所を待機となって利用している人も多く、こういった対象者も潜在的な保育ニーズとして捉える必要がある。

③教育・保育サービスを利用していない理由

●「空きがない」ために教育・保育施設等を利用していない割合は25.7%。

保育・教育のサービスに空きがないために利用していない、つまり、“潜在的も含めての待機児童”となっている割合は25.7%であった。子どもの年齢別では1歳児から3歳児でこの回答が高い。特に3歳児では50.0%を占める。

“空きがない”を中学校区別にみると、読谷中学校区が28.2%で、古堅中学校区に比べ若干高い。

④教育・保育のサービスの利用希望

●「認可保育園」と「村立保育所」を望む声が非常に高い。居住地の近くの施設利用希望が高い。

教育・保育サービスの利用希望では、「認可保育園」と「村立保育所」を望む声がそれぞれ40%台で高い。また、「公立幼稚園」が34.7%であるほか、「認定こども園」が24.7%となっている。

現在、利用している教育・保育サービスを今後も希望する人が概ね70%以上となっているが、現在「認可外の保育施設」を利用している人で今後も認可外を希望する割合は50.5%と低く、「認可保育園」(45.9%)「村立保育所」(40.4%)を希望する割合が高くなっている。

また、利用したい場所と居住地区との関係を見ると、居住している地区内での教育・保育サービス利用希望が両中学校区ともに7割半ばとなっており、住まいから近いところに預けたいという声が高いことがわかる。

⑤教育・保育サービスを選ぶときに重視すること

●保育士、先生、職員の対応と居住地に近い場所を重視したいという声が、両中学校区とも非常に高い。

教育・保育サービスを選ぶ際に重視することとしては、「保育士、先生、職員の対応」が75.0%、「居住地に近い場所」が72.7%で、これら2項目が特に高い。そのほか、「教育・保育の方針や内容」が61.1%と続いている。

教育・保育施設を選ぶポイントとして「居住地の近く」が利用先の希望や園選びで重視することとして多く挙げられており、供給体制の整備においてもこの点を踏まえ、各地域の児童人口等を踏まえて提供区域ごとの施設等整備を図る必要がある。

⑥認定こども園について知っていること、利用希望

●利用希望が半数近くを占めている。

認定こども園の周知状況を見ると、半数以上が「保育園の機能と幼稚園の機能がいっしょになっている」と答えている。

利用希望としては、「利用したい」が46.5%と半数近くを占めている。また、「よくわからない」という回答も43.5%あり、認定こども園についての周知度や教育・保育施設の違いについて把握しきれていない人も多くなっている。

⑦村立幼稚園の複数年保育の利用希望

●3歳から通わせたいという声は23.9%となっている。

村立幼稚園の複数年保育希望については、「3歳から通わせたい」が23.9%で最も高かった。「4歳から」は8.2%、「5歳から」は13.3%であるが、「よくわからない」が34.7%あった。また、「3歳から」や「4歳から」という声は読谷中学校区で僅かながら高くなっている。なお、保育所等を利用する(幼稚園は利用しない)という声が16.1%あった。

⑧公立幼稚園を複数年保育で利用する際の条件について

●「土曜日の受け入れ」、「毎日給食にして欲しい」などの声が見られた。

公立幼稚園を複数年保育で利用する際の条件等について尋ねた。「土曜日の受け入れ」、「毎日給食にして欲しい」、「19時までの保育(延長保育)を希望」の3つが特に多く見られた。

2) 土曜日、日曜・祝日、長期休暇中の教育・保育サービスの利用

①土曜日・日曜日の利用希望

●土日の利用希望も一定程度見られる。

土曜日は68.7%、日曜・祝日は31.6%が教育保育施設を利用したいと回答している。土曜日のほか、日曜・祝日の利用希望も少なくない。なお、土曜日の毎週利用希望は34.0%、日曜日の毎週利用希望は5.4%、月数回の利用希望が26.2%であった。

②幼稚園の長期休暇期間の教育・保育サービスの利用希望

●夏休み等の長期休暇期間も教育・保育サービスの利用が望まれている。

幼稚園の夏休みなど長期休暇期間における施設の利用希望は、「ほぼ毎日利用したい」が70.1%を占めている。

3) 地域子育て支援センターについて

①地域子育て支援センターの利用状況、利用希望

●現在の利用率は7.9%程度で低いが、今後の利用希望は25.0%ある。

地域子育て支援センターの現在の利用者は7.9%であり、現在利用していないが今後利用したい割合は25.0%となっている。その中で、0歳児から2歳児が30%~40%余りとなっている。

②地域子育て支援センターで利用したい内容

●一時預かりの希望が最も高い。

地域子育て支援センターで利用が望まれている内容は、「一時預かり」(39.2%)が最も高い。また、「保育所や幼稚園の入所・利用に関する相談」(32.6%)、「子育てに関する相談」(32.3%)、「病児・病後児保育」(30.8%)、「常設の子育て親子の交流の場の提供」(30.1%)が3割台となっている。子どもの年齢別にみると、0・1歳児といった低年齢児では、子育てに関する相談や子育て講演会などを望む声が高く、0~2歳児は保育所や幼稚園の入所に関する相談や一時預かり、0歳~3歳では親子の交流の場の声が高い傾向にある。

4) 病児・病後児保育について

①病児・病後児保育の利用希望

●病児保育の利用希望は4割ある。

病児・病後児保育の利用希望は40.6%となっている。1年間で利用したい日数については、「5日以内」が54.4%を占める。

5) 一時預かりについて

①一時預かりの利用意向

●一時預かりの利用希望は3割半ばであり、3歳以下で比較的高い。

一時預かりを「利用したい」という声は34.5%を占めている。年齢別で見ると、3歳以下では4割程度あり、4歳以上になると3割程度に減少している。利用目的では、「私用やリフレッシュ目的」が67.9%、「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院」も60.9%と高く、リフレッシュや様々な用事を済ませるために求められている。

6) 育児休業等について

①育児休業の取得状況・取得しなかった理由

●母親全体の中では約半数が育休を取得。父親の取得は僅かである。

育児休業を取得した割合は、母親全体の中では48.1%、父親では4.2%となっている。また、当時就労していた人を母数として算出した“育児休業取得率”は、母親で74.8%、父親では4.4%となる。全国値(2018年)は母親82.2%、父親6.2%であり、全国値より下回っている。

育児休業を取得していない理由としては、母親では「子育てや家事に専念するため退職した」と「職場に育児休業の制度がなかった」がそれぞれ25.0%を占め高くなっている。

②育児休業の期間について（母親）

●保育所入所できるタイミングを考慮しながら、希望する育休期間を早めるなどしている。

育児休業は、子どもが1歳になるまで取得したいという希望が84.1%で圧倒的に高い。

育児休業を希望通りの期間取得できたという回答は38.5%となっている。「希望より早く復帰した」が55.1%で5割を超えている。希望より早く復帰した理由は、「希望する保育所に入るため」が50.6%で大半を占めている。

また、希望より遅く復帰した理由でも「子どもをみてくれる人がいなかったため」(81.3%)と「希望する保育所に入れなかったため」(75.0%)が圧倒的に高く、育休の復帰時期を早めたり遅くしたりしている大きな理由には、“保育所入所”が影響していることがわかる。

③仕事と子育ての両立のため必要な企業の取り組み

●子どもの病気やけがの時に休暇を取れる職場環境などが求められている。

仕事と子育ての両立のため必要な企業の取り組みとしては、「子どもが病気やけがの時などに休暇を取れる環境」が66.0%で最も高い。また「妊娠中、育児期間中の勤務を軽減する」(50.2%)、「子育てと仕事の両立に向け、職場内の理解を深める教育を行う」(46.4%)が比較的高くなっている。

仕事と子育てを両立しやすい職場環境とともに、職場の理解が求められており、安心して働きそして子育てもできるように、企業への啓発及び企業と連携した取り組みも必要である。

(4) 調査結果のまとめ（小学校低学年児童の調査結果より）

1) 放課後の過ごし方について

①放課後の過ごし方

●放課後の過ごし方では、自宅と習い事が非常に高い。

小学生の放課後の過ごし方では、「自宅」(60.6%)のほか、「習い事」(50.7%)が非常に高く、「部活・クラブ活動」(30.1%)、「祖父母や友人・知人宅」(22.2%)が比較的高くなっている。ほか、「放課後児童クラブ」が11.3%、「放課後子ども教室」が5.4%、「児童館」は1.9%である。

年齢別に見ると、「自宅」は2年生以上で6割を超えており、「習い事」は2年生から5年生まで5割以上を占めている。

中学校区別に見ると、「自宅」や「部活・クラブ活動」は、読谷中学校区の方が、古堅中学校区より高くなっている。また、「放課後子ども教室(わんぱく広場)」は古堅中学校区の方が、読谷中学校区よりもやや高くなっている。

●希望する子どもの放課後の過ごし方では、「習い事」を望む声が比較的高い。

希望する放課後の過ごし方では、「自宅」(40.8%)よりも「習い事」(52.0%)の方が高くなっている。また「習い事」は、1年生から5年生までで最も高くなっており、6年生のみ「自宅」の割合が習い事を上回っている。「部活・クラブ活動」は4年生から5割近くに上っており、「放課後児童クラブ」は1年生で2割半ばとなっている。

中学校区別で見ると、読谷中学校区では、「自宅」、「部活・クラブ活動」が古堅中学校区より高く、反対に古堅中学校区では「放課後子ども教室(わんぱく広場)」や「放課後児童クラブ」が読谷中学校区より高くなっている。

2) 放課後児童クラブ(学童保育)の利用について

①放課後児童クラブ(学童保育)の現在の利用状況と利用希望

●低学年では4割～5割余り、高学年でも1割～3割近くの利用希望が見られる。

放課後児童クラブの現在の利用率は11.7%であり、学年別に見ると1年生が30.2%、2年生が22.2%、3年生が11.0%と、学年が上がるとともに利用割合は減少している。

今後の利用希望率は32.8%となっている。学年別では、1年生が53.6%、2年生が46.9%、3年生が38.4%であり、現在の利用率を大きく上回っている。

また、4年生以降の高学年では、現在の利用率は0.5～6%程度にとどまっているが、今後の利用希望率は12～27%程度あり、現在の利用を上回るニーズが見受けられる。

②小学校区別に見る放課後児童クラブ(学童保育)の利用状況と利用希望

●整備不足の地域への新規整備が求められている。

放課後児童クラブの利用率を小学校区別に見ると、古堅南小学校区が18.4%と喜名小学校区で14.7%と高くなっている。今後の利用希望率では、喜名小学校区が42.0%と非常に高い。その他、古堅南小学校区(35.8%)、古堅小学校区(32.4%)で比較的高くなっている。

放課後児童クラブについては整備が進んでいる地域と進んでいない地域の差が見られる。利用ニーズも、現在の利用率が高いところのほか、整備不足の地域への新規整備もニーズ量を見極めながら検討していく必要がある。

③放課後児童クラブ(学童保育)の利用料金

●10,000円未満を望む声が7割半ば。利用料が高いと感じる人では5,000円未満が約6割。

放課後児童クラブ(学童保育)を利用していない理由の中には、「利用料金がかかる(高いから)」が30.5%を占めている。

放課後児童クラブの利用料金の希望額としては、「5,000円以上10,000円未満」と「5,000円未満」が38%程度でほぼ同率となっている。これらを合わせると10,000円未満を望む声が76.7%となっている。

また、利用料金がかかる(高い)ことを理由に放課後児童クラブを利用していない人の声としては、「5,000円未満」が62.1%で6割を占めており、全体に比べてより低額が求められていることがわかる。

④放課後児童クラブ(学童保育)の利用を希望する理由

- 「保護者が共働きのため」が最も高く、「長期休暇中に子どもの面倒をすることができないため」も高い。

放課後児童クラブを利用希望する理由を尋ねたところ、「保護者が共働きのため」が74.3%で最も高いほか、「長期休暇中(夏休み等)に子どもの面倒をすることができないため」も52.6%で高い。また、「宿題などを見てもらえるため」が43.1%、「友達と過ごさせたいため」が38.4%を占めている。

3) 児童館の利用について

①児童館の利用状況

- 児童館の利用率は5.3%と非常に低い。

現在、児童館を利用している割合は5.3%と非常に低い。1年生が8.9%と最も高く、他の学年よりやや高くなっている。

小学校区別の利用率は、唯一、古堅南小学校区が21.6%で2割余りとなっており、そのほかの小学校区は5%未満の利用割合となっている。

②児童館を利用していない理由

- 「児童館が近くにないから」が5割近くに上っている。

児童館を利用していない理由では、「児童館が近くにないから」が47.2%で非常に高くなっている。小学校区別で見ると、「児童館が近くにないから」は喜名小学校区が61.7%で最も高いほか、渡慶次小学校区(54.3%)と古堅小学校区(50.7%)でも5割台となっている。

(5) 自由回答のまとめ（就学前児童保護者調査結果より）

自由回答への記入は307件あった。回収数は795件であり、自由回答への記入率は38.6%となっている。

自由回答の中から、全体的な傾向をまとめてみた。傾向としては、

- ・ こども医療費助成対象年齢を引き上げてほしい
- ・ 医療機関の充実（小児科、耳鼻科、救急対応）
- ・ 経済的負担の軽減
- ・ 受け入れ体制の拡充
- ・ 保育士の給与や待遇を改善し保育士を確保してほしい
- ・ 発達段階に応じた育児や教育・保育サービスの情報提供
- ・ 公園を増やしてほしい
- ・ 学童保育について（受け入れ枠の拡充、利用料の軽減 など）

このような声が多く見られた。

中でもこども医療費助成対象年齢の引き上げについては数多くの声があり、そのほとんどが他市町村を例にあげながら、対象年齢を引き上げてほしいとの声であった。また、小児科・耳鼻科がほしい、夜間や祝祭日の救急診療を行える医療機関の充実を望む声も多く寄せられていた。

経済的負担の軽減については、給食費の無料化、家賃の補助を望む声があり、特に多子世帯や母子家庭からの要望が目立った。

待機児童関係では、希望する認可保育園に入れず、認可外保育園を利用しているという声が多い。また、求職活動中の保育ニーズ、育児休業後に職場復帰する際の保育ニーズもみられた。このようなことを踏まえ、第2期計画策定においては、教育・保育の量の見込みを適切に把握し、供給量を検討する必要がある。

また、保育士の確保に関して、労働環境や待遇面の改善などにより保育士不足を解消し、子どもを受け入れる体制を整えてほしいという声も多数見られた。

放課後の過ごし方としては、学童の充実を求める声が多く、新規整備等による受け入れの拡充や、利用料金の軽減などが見られた。

遊び場や居場所に関しては、公園の整備が求められており、幅広い年代が楽しめる公園づくりなどの要望があった。

中学校区別でみると、読谷中学校区では、一時預かりの拡充を求める声のほか、地域子育て支援センターの土日祝日の開館やセンターを増やしてほしいといった声もあった。また、職場における妊娠中や育児をサポートする労働環境の改善（休みを取りやすい、時短勤務など）についての声があり、子育てと仕事を両立できる職場環境も求められている。

古堅中学校区では、“保育短時間”のあり方について声が見られ、就労時間の捉え方（カウントの仕方）や、育児休業中の保育短時間について、それぞれの家庭の事情を考慮してほしいといった声があった。

(6) 自由回答のまとめ（小学生保護者調査結果より）

自由回答への記入は283件あった。回収数は1,151件であり、自由回答への記入率は24.5%となっている。

自由回答の中から、全体的な傾向をまとめてみた。

傾向としては、

- ・医療費助成対象を拡充してほしい
- ・学童を増やしてほしい
- ・児童館をつかってほしい
- ・公園をつかってほしい（年代別で遊べる広い公園）
- ・夜間、休日対応の医療機関（小児科、耳鼻科）がほしい

このような声が多く見られた。

中でもこども医療費の助成対象年齢引き上げについては数多くの声があり、そのほとんどが他市町村を例にあげながら、対象年齢を引き上げてほしいとの声であった。

放課後の子ども達の居場所については、学童保育と児童館の増加を求める声が多く、学童保育では校内または学校の近くへの設置が求められている。さらに学童保育は公立を望む声もあった。児童館では、子どもが学校から歩いて行ける距離にあってほしい、各小学校区に建ててほしいといった要望があった。

他には、公園の整備・充実を求める意見も多く、『学校の近く』『自然豊かな広い公園』『低学年が安心して楽しめる』『高学年が楽しめるサッカーやバスケットリングがある』『駐車場が広い』『家族の憩いの場』など、そのニーズは多岐にわたっていた。様々な年齢の子どもに対応した公園や多世代が安心してひと時を過ごせる公園などが求められている。

中学校区別に見ると、読谷中学校区では、通学路の安全確保に関する声が多くあり、通学路の信号やガードレール、街灯の設置等の道路環境の整備だけではなく、登下校中の見守りやパトロールの実施、またはスクールバスや鳳バスの活用（学生は無料）といった声もあった。また、放課後に過ごす場所が少ないといった声も多く、児童館や学童保育のほか、地域で安全に過ごす場所として既存の公民館や図書館の幅広い活用の提案もあった。さらに、雨天・土日も利用できる施設を望む声など、子どもの居場所に関しては多様な意見が寄せられていた。

古堅中学校区では、給食費の無料化などの経済的な支援を望む声が目立った。また、放課後過ごす場所として、学童保育を求める声が多いほか、公民館や学校の活用に関する要望もあった。さらに、長期休み中の子どもの居場所について、安全に子どもたちが過ごせる（預けられる）場所がないといった課題をあげる方も多く、身近な地域での多様な居場所の確保が必要となっている。

他には、気軽な相談や親身になってサポートしてくれる場所がほしいといった声もあった。